



平成31年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月1日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 松川 真士 TEL 047-420-0303
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第2四半期の連結業績（平成30年9月1日～平成31年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第2四半期	1,966	△4.4	11	—	34	—	18	—
30年8月期第2四半期	2,057	5.3	△3	—	△2	—	△18	—

(注) 包括利益 31年8月期第2四半期 18百万円 (—%) 30年8月期第2四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第2四半期	10.12	—
30年8月期第2四半期	△10.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年8月期第2四半期	1,501	452	30.1
30年8月期	1,523	438	28.8

(参考) 自己資本 31年8月期第2四半期 452百万円 30年8月期 438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,242	4.2	18	△13.5	42	94.6	19	986.1	10.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年8月期2Q	1,843,800株	30年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	31年8月期2Q	363株	30年8月期	181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年8月期2Q	1,843,479株	30年8月期2Q	1,843,620株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しています。また、個人消費におきましても、海外の経済状況や金融資本市場の先行きが不透明な中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、依然として景気の下振れに注意が必要な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、平成31年2月末現在で、1都4県75エリアで75版を発行、週間の発行部数は約292万部となりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策におきましては、配布、その他外部環境を勘案し、平成30年12月7日号をもって八潮版・岩槻版の2版を休刊とし、経営資源の選択と集中を行いました。また、読者向けに特化したサイト「ちいき新聞web」やセミナー集客など、ちいき新聞紙面と他サービスを連動することで広告効果を高める取組を推進しております。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくために、平成30年9月より既存の「町田相模原版」を5版にエリア細分化し、地元企業がより広告出稿しやすい体制を整えました。また、採算性についても注視し、経営資源の効率的な活用に努めております。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができております。

その他事業につきましては、HP制作業務が好調であるWEB事業に経営資源を投下し、新規事業の育成を図っております。また、平成30年10月より業者紹介サービス「ちいき新聞の外壁塗装」をスタートし、優良な業者を選択したい読者のニーズをとらえております。業者紹介サービスにつきましては今後、さらにサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、ホームページ制作等WEB関連は好調だったものの新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業が伸び悩み1,966,421千円（前年同期比4.4%減）と減少いたしました。販売費及び一般管理費の圧縮及び保険解約益があり経常利益は34,220千円（前年同期は経常損失2,636千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,667千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18,763千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22,663千円減少し1,501,030千円となりました。これは、主に現金及び預金が20,789千円、配布品が15,879千円増加したほか、投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が28,782千円、無形固定資産が9,342千円、流動資産のその他に含まれている前払費用が9,004千円減少したことによります。

B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,602千円増加し643,047千円となりました。これは、未払金が27,296千円減少したほか、その他に含まれている未払費用が22,074千円、未払法人税等が20,119千円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ46,731千円減少し405,433千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が906千円増加したほか、長期借入金金が39,996千円、その他に含まれている長期リース債務が6,372千円減少したことによります。

C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,465千円増加し452,549千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益18,667千円の計上のほか、配当金の支払いにより3,687千円、自己株式の取得により514千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成30年10月10日に「平成30年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見通しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,345	725,134
売掛金	438,144	443,656
商品及び製品	76	69
配布品	—	15,879
仕掛品	12,097	10,385
貯蔵品	1,289	934
その他	53,484	32,996
貸倒引当金	△3,100	△1,600
流動資産合計	1,206,337	1,227,455
固定資産		
有形固定資産	76,470	72,449
無形固定資産	44,684	35,341
投資その他の資産		
その他	204,950	174,432
貸倒引当金	△8,749	△8,649
投資その他の資産合計	196,201	165,783
固定資産合計	317,356	273,575
資産合計	1,523,694	1,501,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,953	150,586
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	309,267	281,970
未払法人税等	7,589	27,708
賞与引当金	2,465	702
ポイント引当金	800	700
返品調整引当金	2,540	1,370
その他	84,837	100,017
流動負債合計	633,445	643,047
固定負債		
長期借入金	225,012	185,016
退職給付に係る負債	171,960	172,866
資産除去債務	19,101	19,138
その他	36,091	28,412
固定負債合計	452,165	405,433
負債合計	1,085,610	1,048,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	101,925	116,905
自己株式	△67	△581
株主資本合計	438,083	452,549
純資産合計	438,083	452,549
負債純資産合計	1,523,694	1,501,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
売上高	2,057,431	1,966,421
売上原価	599,655	538,951
売上総利益	1,457,775	1,427,469
返品調整引当金戻入額	5,620	2,540
返品調整引当金繰入額	5,640	1,370
差引売上総利益	1,457,755	1,428,639
販売費及び一般管理費	※1,461,297	※1,417,218
営業利益又は営業損失(△)	△3,541	11,421
営業外収益		
受取利息	79	16
保険解約益	—	22,811
助成金収入	1,477	1,394
その他	1,622	967
営業外収益合計	3,179	25,190
営業外費用		
支払利息	2,236	1,675
保険解約損	37	710
その他	—	5
営業外費用合計	2,274	2,391
経常利益又は経常損失(△)	△2,636	34,220
特別損失		
減損損失	—	183
特別損失合計	—	183
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,636	34,037
法人税、住民税及び事業税	15,385	21,592
法人税等調整額	741	△6,222
法人税等合計	16,126	15,369
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,763	18,667
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,763	18,667

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年9月1日 至平成30年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年9月1日 至平成31年2月28日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△18,763	18,667
四半期包括利益	△18,763	18,667
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,763	18,667
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年9月1日 至平成30年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年9月1日 至平成31年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△2,636	34,037
減価償却費	26,942	17,284
減損損失	—	183
貸倒引当金の増減額（△は減少）	344	△1,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	△79	△1,763
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△259	906
移転損失引当金の増減額（△は減少）	△1,477	—
保険解約損益（△は益）	37	△22,101
受取利息及び受取配当金	△79	△16
支払利息	2,236	1,675
売上債権の増減額（△は増加）	△70,639	△5,411
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,138	△13,805
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,319	4,632
未払金の増減額（△は減少）	35,553	△27,862
その他	△55,414	43,609
小計	△72,929	29,767
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△2,236	△1,675
法人税等の支払額	△1,798	△3,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,960	24,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△103	△3,499
無形固定資産の取得による支出	△2,975	—
従業員に対する貸付けによる支出	△50	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	540	561
保険積立金の積立による支出	△6,115	—
保険積立金の解約による収入	169	51,836
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△708
敷金及び保証金の回収による収入	1,465	21
長期前払費用の取得による支出	△237	—
資産除去債務の履行による支出	△1,068	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,745	47,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△38,330	△39,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,648	△7,597
自己株式の取得による支出	—	△514
配当金の支払額	△3,659	△3,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,362	△51,780
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,343	20,789
現金及び現金同等物の期首残高	616,176	504,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 575,833	※ 525,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。